

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月期 30,484株 18年6月期 30,032株
- ② 期末自己株式数 19年6月期 ー株 18年6月期 ー株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年6月期の個別業績（平成18年6月21日～平成19年6月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期	28,853	18.1	979	16.5	1,064	17.7	535	51.3
18年6月期	24,436	17.8	840	△2.5	904	△5.6	353	△31.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月期	17,696	68	17,427	67
18年6月期	12,077	65	11,211	71

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月期	14,216		3,713		26.1	121,823	58	
18年6月期	12,029		3,150		26.2	104,920	58	

(参考) 自己資本 19年6月期 3,713百万円 18年6月期 3,150百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在における事業環境および入手可能な情報にもとづくものであり、今後様々な要因によって上記予想と実際の業績が異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社グループ（当社および連結子会社）を取り巻く経営環境は、同質化競争が顕著なものとなり、さらにはオーバーストアーズの状況も重なって一層厳しさを増しております。

このような状況の中、売場面積750坪を中心とする「メガドラッグストア」業態での店舗展開を強化し、ドミナントエリア構築に邁進いたしました。また、チラシ広告による集客に頼らず、ポイントカード会員を中心とした固定客を重視する方針に基づき、毎週水曜日の固定客への販売促進企画や、毎週土曜日・日曜日にポイント2倍デーを設定し、地域のお客様のご支援を得てまいりました。

新規出店につきましては、福井県に4店舗、石川県に1店舗、岐阜県に3店舗および愛知県に1店舗出店し、既存店につきましては、2店舗のスクラップ&ビルドを行い、1店舗を閉店いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は288億60百万円と前連結会計年度に比べ44億24百万円（18.1%）増加いたしました。利益に関しましては、新たにポイント引当金を1億90百万円計上いたしました。経常利益11億33百万円と前連結会計年度に比べ1億98百万円（21.2%）の増加となりました。さらには、当連結会計年度において減損損失57百万円、店舗賃借解約損41百万円等を計上しましたが、当期純利益は5億74百万円と2億2百万円（54.3%）の増加となりました。次に、当連結会計年度における業態別の売上高をみますと、「メガドラッグストア」257億29百万円、「ドラッグストア」31億10百万円、「調剤薬局ほか」19百万円となりました。また、商品別の内訳では、食品128億63百万円、化粧品57億24百万円、医薬品43億69百万円、雑貨49億74百万円、その他9億29百万円となりました。「メガドラッグストア」の出店により、化粧品の売上高が前年に比べ12億98百万円（29.3%）増加しております。

業態別売上状況は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	増減率（%）
メガドラッグストア	21,460,011	87.8	25,729,905	89.2	4,269,894	19.9
ドラッグストア	2,959,971	12.1	3,110,763	10.8	150,792	5.1
調剤薬局ほか	16,140	0.1	19,665	0.0	3,525	21.8
計	24,436,123	100.0	28,860,333	100.0	4,424,210	18.1

商品別売上状況は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	増減率（%）
食品	10,906,703	44.6	12,863,267	44.6	1,956,564	17.9
化粧品	4,425,534	18.1	5,724,135	19.8	1,298,600	29.3
医薬品	3,922,889	16.1	4,369,168	15.1	446,278	11.4
雑貨	4,328,841	17.7	4,974,732	17.2	645,890	14.9
その他	852,154	3.5	929,032	3.2	76,878	9.0
計	24,436,123	100.0	28,860,333	100.0	4,424,210	18.1

ドラッグストア業界におきましては、出店の拡大にともなう競争の激化、業態を超えての競合など厳しい経営環境が続くものと予想しております。このような状況のもと、当社グループは、無駄な安売りであるチラシ販促を縮小し、ポイント販促による固定客を重視する方針を継続してまいります。ヘルスアンドビューティーを第一核部門として再認識し、特に化粧品部門定価販売商品コーナーの充実およびきめの細かいカウンセリングの実施により、売上総利益率の改善を図りたいと考えております。

また、今後の出店ペース加速化に対応するための社員教育システム、物流システムならびに情報システムの再構築など社内体制充実に引き続き積極的に取り組み、より経営の効率化を図ってまいります。

新規出店につきましては、10店舗の出店を計画しており、更なるドミナントエリアの深耕を図り、既存店につきましては、化粧品販売コーナー他を充実した改装を行い、活性化してまいります。

以上により、通期連結業績見通しといたしましては、売上高346億72百万円、営業利益13億49百万円、経常利益14億6百万円、当期純利益7億73百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度における資産の額は、前連結会計年度に比べ、22億44百万円増加し、142億29百万円となっております。これは、新規出店に伴う棚卸資産の増加8億3百万円、有形固定資産の増加11億32百万円等によるものです。

負債の額は16億42百万円増加し、103億93百万円となっております。これは、店舗数の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加10億96百万円、ポイント引当金の増加1億90百万円等によるものです。

また、純資産は6億2百万円増加し、38億35百万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、新規店舗の出店等に伴う有形固定資産の取得、差入保証金の差入ならびに長期借入金の返済等による支出を、税金等調整前当期純利益10億6百万円（前年同期7億30百万円）、長期借入金の借入などの収入により資金調達いたしました結果、12億22百万円（前年同期13億8百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、16億98百万円（前年同期7億9百万円）となりました。「メガドラッグストア」の新規出店、原価低減および重点販売商品の強化等の効果により、税金等調整前当期純利益10億6百万円（前年同期7億30百万円）、仕入債務の増加10億96百万円（前年同期2億51百万円）、非資金費用である減価償却費の計上4億46百万円（前年同期3億21百万円）やポイント引当金の計上1億90百万円（前年同期 なし）等による収入と法人税等の支払4億16百万円（前年同期6億円）、たな卸資産の増加8億3百万円（前年同期4億89百万円）等の支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、17億81百万円（前年同期24億17百万円）となりました。これは、新規出店等に係る有形固定資産の取得による支出15億46百万円（前年同期22億33百万円）、差入保証金の差入による支出2億9百万円（前年同期1億89百万円）等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、3百万円（前年同期 調達19億36百万円）となりました。これは、株式の発行による収入62百万円（前年同期66百万円）、長期借入金の借入による収入18億円（前年同期29億円）と、長期借入金の返済16億68百万円（前年同期8億34百万円）、社債の返還1億60百万円（前年同期1億60百万円）、配当金の支払37百万円（前年同期35百万円）による支出によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期
自己資本比率 (%)	25.6	23.2	29.9	27.0	27.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.2	64.2	112.3	44.1	35.3
債務償還年数 (年)	4.2	5.5	4.5	7.3	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.3	17.3	20.9	17.6	29.3

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

4. 当社は、平成15年6月10日に日本証券業協会（現 株式会社ジャスダック証券取引所）に店頭登録しております。

5. 平成16年6月期（平成16年6月）より連結会計年度末日満期手形の会計処理を連結会計年度末日に決済が行なわれたものとして処理しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、将来の事業展開を勘案し、経営基盤の充実・強化による安定した成長を確保するために必要な内部留保を図りながら、株主利益重視の見地から、継続的・安定的な配当を行なうことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、店舗の新設および増床にともなう設備投資資金として充当する方針であります。

当期の配当金につきましては、1株当たり1,250円を予定しております。

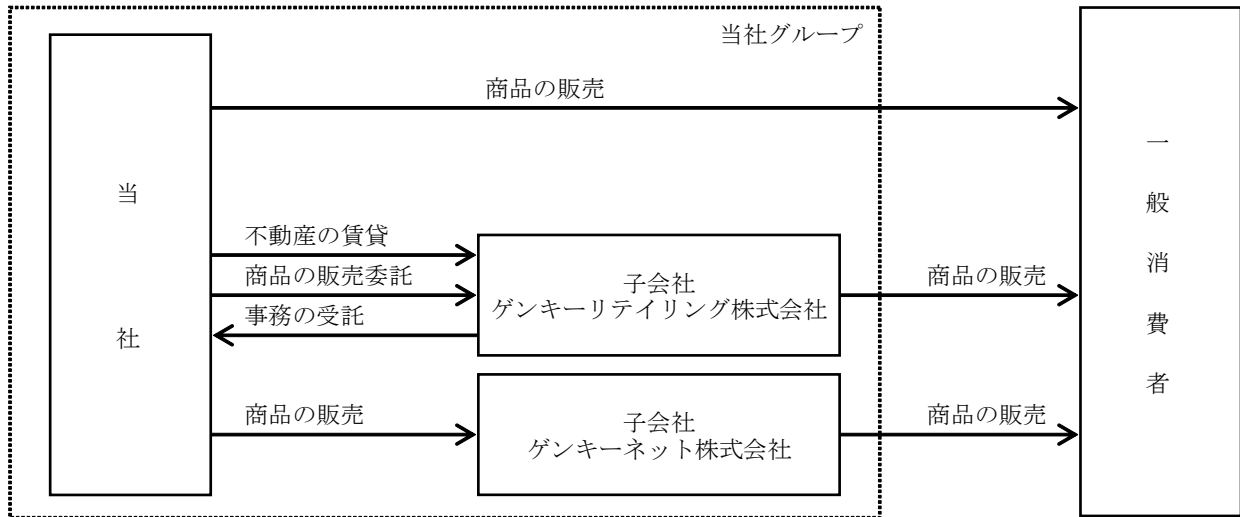
次期の利益配当につきましては、上記基本方針を踏まえて決定する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（ゲンキー株式会社）および子会社2社から構成されており、医薬品、化粧品、雑貨を中心に販売するドラッグストア、医薬品、化粧品、雑貨、食品、その他の中で生活必需品を中心に販売するメガドラッグストアおよびECサイトを通じた化粧品、雑貨の販売を営む小売業であります。

なお、その他の関係会社であるフジナガインターナショナルキャピタルズ有限会社との取引関係はありません。

当社グループの事業内容および当社と子会社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。



(注) 子会社のゲンキーネット株式会社は平成18年12月21日に設立し、業務を開始しております。

3. 経営方針

平成19年6月期中間決算短信（平成19年2月5日開示）で開示した内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該中間決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

URL <http://www.genky.co.jp>

（JASDAQ証券取引所ホームページ）

URL <http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月20日)		当連結会計年度 (平成19年6月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1		1,472,393		1,362,073	
2 売掛金			5,117		8,099	
3 たな卸資産			2,961,193		3,764,753	
4 繰延税金資産			91,513		200,516	
5 その他			145,676		184,207	
流動資産合計			4,675,894	39.0	5,519,650	38.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	5,020,899		6,827,028		
減価償却累計額		△1,100,516	3,920,383	△1,486,177	5,340,850	
(2) 土地	※1		1,135,244		1,182,596	
(3) 建設仮勘定			491,045		158,794	
(4) その他		137,460		147,801		
減価償却累計額		△78,216	59,244	△91,421	56,379	
有形固定資産合計			5,605,917	46.8	6,738,621	47.4
2 無形固定資産			3,067	0.0	5,988	0.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			40,793		34,318	
(2) 繰延税金資産			147,627		190,181	
(3) 長期貸付金			—		88,131	
(4) 差入保証金	※1		1,253,209		1,384,761	
(5) その他			258,753		268,120	
投資その他の資産合計			1,700,384	14.2	1,965,513	13.8
固定資産合計			7,309,369	61.0	8,710,122	61.2
資産合計			11,985,264	100.0	14,229,773	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月20日)		当連結会計年度 (平成19年6月20日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1		2,716,215		3,812,955		
2	※1	160,000		160,000		
3	※1	1,141,605		1,177,368		
4		235,457		407,014		
5		79,392		93,577		
6		—		190,000		
7		433,520		616,233		
		流動負債合計	39.8	6,457,148	45.4	1,690,957
II 固定負債						
1	※1	270,000		110,000		
2	※1	3,609,040		3,704,618		
3		106,382		122,098		
		固定負債合計	33.2	3,936,716	27.6	△48,705
		負債合計	73.0	10,393,864	73.0	1,642,251
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		785,097	6.6	816,427	5.7	31,330
2		588,751	4.9	620,081	4.4	31,330
3		1,859,578	15.5	2,396,996	16.9	537,417
		株主資本合計	27.0	3,833,504	27.0	600,077
II 評価・換算差額等						
		その他有価証券評価差額金		2,405		
		評価・換算差額等合計	0.0	2,405	0.0	2,179
		純資産合計	27.0	3,835,909	27.0	602,257
		負債純資産合計	100.0	14,229,773	100.0	2,244,508

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		24,436,123	100.0		28,860,333	100.0	4,424,210
II 売上原価			19,509,248	79.8		22,864,974	79.2	3,355,725
売上総利益			4,926,875	20.2		5,995,359	20.8	1,068,484
III 販売費及び一般管理費			4,012,442	16.5		4,874,788	16.9	862,346
営業利益			914,433	3.7		1,120,571	3.9	206,138
IV 営業外収益								
1 受取利息			179			1,585		
2 賃貸料収入			85,640			106,625		
3 受取手数料			82,174			84,664		
4 その他			36,572	204,565	0.8	32,612	225,487	0.8
V 営業外費用								
1 支払利息		42,495			63,688			
2 賃貸費用		105,962			122,076			
3 その他		35,707	184,165	0.7	27,029	212,794	0.7	28,628
経常利益			934,833	3.8		1,133,264	3.9	198,431
VI 特別利益								
1 開発負担金収入		21,418	21,418	0.1	—	—	—	△21,418
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※2	3,521			3,260			
2 減損損失	※3	222,126			57,152			
3 店舗賃借解約損		—			41,804			
4 買掛金整理損		—	225,647	0.9	24,455	126,673	0.4	△98,974
税金等調整前当期純利益			730,603	3.0		1,006,591	3.5	275,987
法人税、住民税及び事業税		465,918			585,360			
法人税等調整額		△108,026	357,891	1.5	△153,726	431,633	1.5	73,741
当期純利益			372,711	1.5		574,957	2.0	202,245

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成17年6月21日 至平成18年6月20日)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成17年6月20日 残高 (千円)	751,047	554,701	1,522,739	2,828,488	△1,360	2,827,127
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	34,049	34,049		68,099		68,099
剰余金の配当			△35,872	△35,872		△35,872
当期純利益			372,711	372,711		372,711
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					1,586	1,586
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	34,049	34,049	336,839	404,938	1,586	406,524
平成18年6月20日 残高 (千円)	785,097	588,751	1,859,578	3,233,426	225	3,233,652

当連結会計年度 (自平成18年6月21日 至平成19年6月20日)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年6月20日 残高 (千円)	785,097	588,751	1,859,578	3,233,426	225	3,233,652
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	31,330	31,330		62,660		62,660
剰余金の配当			△37,540	△37,540		△37,540
当期純利益			574,957	574,957		574,957
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					2,179	2,179
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	31,330	31,330	537,417	600,077	2,179	602,257
平成19年6月20日 残高 (千円)	816,427	620,081	2,396,996	3,833,504	2,405	3,835,909

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		730,603	1,006,591	
減価償却費		321,833	446,558	
固定資産除却損		3,521	3,260	
減損損失		222,126	57,152	
賞与引当金の増減額 (△:減少)		△7,886	14,185	
ポイント引当金の増加額		—	190,000	
受取利息及び配当金		△205	△1,646	
支払利息		42,495	63,688	
たな卸資産の増減額 (△:増加)		△489,409	△803,559	
仕入債務の増減額 (△:減少)		251,801	1,096,740	
その他 (純額)		274,634	98,793	
小計		1,349,515	2,171,916	822,400
利息及び配当金の受取額		207	1,463	
利息の支払額		△40,218	△58,035	
法人税等の支払額		△600,061	△416,903	
営業活動によるキャッシュ・フロー		709,443	1,698,440	988,997
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△133,040	△99,081	
定期預金の払戻による収入		157,026	123,034	
有形固定資産の取得による支出		△2,233,230	△1,546,977	
投資有価証券の取得による支出		△20,420	△10,287	
差入保証金の差入れによる支出		△189,045	△209,880	

		前連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
差入保証金の返還による収入		21,660	81,522	
その他 (純額)		△20,944	△119,344	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,417,993	△1,781,013	636,980
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		2,900,000	1,800,000	
長期借入金の返済による支出		△834,343	△1,668,659	
社債の償還による支出		△160,000	△160,000	
株式の発行による収入		66,900	62,103	
配当金の支払額		△35,843	△37,272	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,936,712	△3,828	△1,940,541
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		29	34	4
V 現金及び現金同等物の増減額 (△:減少)		228,191	△86,367	△314,558
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,080,427	1,308,618	228,191
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,308,618	1,222,251	△86,367

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社（ゲンキーリテイリング株式会社1社）を連結しております。	すべての子会社（ゲンキーリテイリング株式会社、ゲンキーネット株式会社 2社）を連結しております。 なお、ゲンキーネット株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社および関連会社はないため、該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 (イ)商品 売価還元法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 (イ)商品 同左</p> <p>(ロ)貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）および事業用定期借地権契約による借地上の建物については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～31年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却額の計算方法については、改正後の法人税法に定める方法によっております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 6 月21日 至 平成18年 6 月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6 月21日 至 平成19年 6 月20日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>① 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>① 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>② ポイント引当金</p> <p>販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報)</p> <p>従来、ポイントカード会員に発行した値引ポイントは、それを使用した時に売上値引として計上しておりましたが、当連結会計年度より、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額をポイント引当金として計上することといたしました。</p> <p>これは、当連結会計年度より新ポイントカード制度を全店舗に本格導入したことに伴い、ポイント付与に伴う販売促進費の金額的な重要性が増したこと、および付与ポイントの実績データが集計可能となり、将来利用されると見込まれる金額の合理的算定が可能となったことによるものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ190,000千円減少しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の下期より利用見込額を合理的に算定できるようになったため、当連結会計年度末よりポイント引当金を計上することとしたものであり、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 6 月21日 至 平成18年 6 月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 6 月21日 至 平成19年 6 月20日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資 産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。こ れにより従来と比較して、経常利益は5,028千円増加し、 税金等調整前当期純利益は217,097千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸 表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成 17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産 の部の合計と同額となっております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年6月20日)	当連結会計年度 (平成19年6月20日)																																																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">70,240千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,049,827</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">698,072</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">156,244</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,974,385</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">305,548</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">430,821</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">986,369</td> </tr> </table> <p>2 当社は、新規出店に係る設備資金の迅速かつ効率的な調達を行うため、4取引金融機関とコミットメント期間付シンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,300,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	70,240千円	建物及び構築物	1,049,827	土地	698,072	差入保証金	156,244	計	1,974,385	1年内償還予定社債	100,000千円	1年内返済予定長期借入金	305,548	社債	150,000	長期借入金	430,821	計	986,369	コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,300,000	差引額	700,000	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">70,278千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">963,502</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">698,072</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">149,244</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,881,098</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28,234</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">108,526</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,760</td> </tr> </table> <p>2 当社は、新規出店に係る設備資金の迅速かつ効率的な調達を行うため、5取引金融機関とコミットメント期間付シンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	70,278千円	建物及び構築物	963,502	土地	698,072	差入保証金	149,244	計	1,881,098	1年内償還予定社債	100,000千円	1年内返済予定長期借入金	28,234	社債	50,000	長期借入金	108,526	計	286,760	コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額	2,600,000千円	借入実行残高	600,000	差引額	2,000,000
現金及び預金	70,240千円																																																				
建物及び構築物	1,049,827																																																				
土地	698,072																																																				
差入保証金	156,244																																																				
計	1,974,385																																																				
1年内償還予定社債	100,000千円																																																				
1年内返済予定長期借入金	305,548																																																				
社債	150,000																																																				
長期借入金	430,821																																																				
計	986,369																																																				
コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額	2,000,000千円																																																				
借入実行残高	1,300,000																																																				
差引額	700,000																																																				
現金及び預金	70,278千円																																																				
建物及び構築物	963,502																																																				
土地	698,072																																																				
差入保証金	149,244																																																				
計	1,881,098																																																				
1年内償還予定社債	100,000千円																																																				
1年内返済予定長期借入金	28,234																																																				
社債	50,000																																																				
長期借入金	108,526																																																				
計	286,760																																																				
コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額	2,600,000千円																																																				
借入実行残高	600,000																																																				
差引額	2,000,000																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,480,034千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77,919</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">822,133</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">265,294</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,768千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県福井市 ほか</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、建物、 構築物ほか</td> <td>188,855</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市 ほか</td> <td>閉鎖予定店舗 ほか</td> <td>建物、構築物</td> <td>33,270</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、一部の賃貸店舗および閉鎖予定店舗については、地価の大幅な下落および収益性の低下により、当該店舗の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">79,495 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">119,304</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,325</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,126</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額および使用価値に基づいて測定しており、正味売却価額は路線価、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。</p>	給与手当・賞与	1,480,034千円	賞与引当金繰入額	77,919	地代家賃	822,133	リース料	265,294	建物及び構築物	2,768千円	有形固定資産その他	753	場所	用途	種類	金額 (千円)	福井県福井市 ほか	賃貸用資産	土地、建物、 構築物ほか	188,855	石川県金沢市 ほか	閉鎖予定店舗 ほか	建物、構築物	33,270	建物及び構築物	79,495 千円	土地	119,304	その他	23,325	計	222,126	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,699,950千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92,772</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">190,000</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">937,054</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">317,897</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,239千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県金沢市 ほか</td> <td>閉鎖予定店舗 ほか</td> <td>建物、構築物 ほか</td> <td>57,152</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、閉鎖予定店舗については、収益性の低下により、当該店舗の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31,238 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,913</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,152</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、閉鎖予定日までの使用価値に基づいて測定しております。</p>	給与手当・賞与	1,699,950千円	賞与引当金繰入額	92,772	ポイント引当金繰入額	190,000	地代家賃	937,054	リース料	317,897	建物及び構築物	2,239千円	有形固定資産その他	1,020	場所	用途	種類	金額 (千円)	石川県金沢市 ほか	閉鎖予定店舗 ほか	建物、構築物 ほか	57,152	建物及び構築物	31,238 千円	その他	25,913	計	57,152
給与手当・賞与	1,480,034千円																																																												
賞与引当金繰入額	77,919																																																												
地代家賃	822,133																																																												
リース料	265,294																																																												
建物及び構築物	2,768千円																																																												
有形固定資産その他	753																																																												
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																										
福井県福井市 ほか	賃貸用資産	土地、建物、 構築物ほか	188,855																																																										
石川県金沢市 ほか	閉鎖予定店舗 ほか	建物、構築物	33,270																																																										
建物及び構築物	79,495 千円																																																												
土地	119,304																																																												
その他	23,325																																																												
計	222,126																																																												
給与手当・賞与	1,699,950千円																																																												
賞与引当金繰入額	92,772																																																												
ポイント引当金繰入額	190,000																																																												
地代家賃	937,054																																																												
リース料	317,897																																																												
建物及び構築物	2,239千円																																																												
有形固定資産その他	1,020																																																												
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																										
石川県金沢市 ほか	閉鎖予定店舗 ほか	建物、構築物 ほか	57,152																																																										
建物及び構築物	31,238 千円																																																												
その他	25,913																																																												
計	57,152																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	28,698	1,334	—	30,032	(注)

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株引受権および新株予約権の権利行使による新株式発行による増加1,334株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年9月16日 定時株主総会	普通株式	35,872	1,250	平成17年6月20日	平成17年9月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月15日 定時株主総会	普通株式	37,540	利益剰余金	1,250	平成18年6月20日	平成18年9月19日

当連結会計年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	30,032	452	—	30,484	(注)

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株引受権および新株予約権の権利行使による新株式発行による増加452株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月15日 定時株主総会	普通株式	37,540	1,250	平成18年6月20日	平成18年9月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月14日 定時株主総会(予定)	普通株式	38,105	利益剰余金	1,250	平成19年6月20日	平成19年9月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 6 月21日 至 平成18年 6 月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6 月21日 至 平成19年 6 月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年 6 月20日現在) (千円)</div>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年 6 月20日現在) (千円)</div>
現金及び預金勘定 1, 472, 393	現金及び預金勘定 1, 362, 073
預入期間が 3 か月を超える定期預金 <u>△163, 775</u>	預入期間が 3 か月を超える定期預金 <u>△139, 821</u>
現金及び現金同等物 <u>1, 308, 618</u>	現金及び現金同等物 <u>1, 222, 251</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一事業を営んでいるため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高はないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)	
1株当たり純資産額	107,673円55銭	1株当たり純資産額	125,833円52銭
1株当たり当期純利益金額	12,721円29銭	1株当たり当期純利益金額	19,004円35銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	11,809円21銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	18,715円46銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	372,711	574,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	372,711	574,957
期中平均株式数(株)	29,298	30,254
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,262	467
(うち新株予約権)(株)	(2,262)	(467)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年9月16日定時株主総会決議 新株予約権の種類 1種類 新株予約権の数 489個	平成16年9月16日定時株主総会決議 新株予約権の種類 1種類 新株予約権の数 345個 平成17年9月16日定時株主総会決議 新株予約権の種類 1種類 新株予約権の数 455個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

また、退職給付につきましては、該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月20日)		当事業年度 (平成19年6月20日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	1,381,328		1,187,511			
2	売掛金	5,117		6,632			
3	商品	2,947,084		3,753,404			
4	貯蔵品	14,109		10,833			
5	前払費用	53,605		55,304			
6	繰延税金資産	91,513		198,091			
7	未収入金	194,540		251,835			
8	その他	22,723		22,915			
	流動資産合計	4,710,023	39.2	5,486,529	38.6	776,506	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
	(1) 建物	4,267,994		5,831,512			
	減価償却累計額	△844,237	3,423,756	△1,127,459	4,704,053		
	(2) 構築物	752,905		995,515			
	減価償却累計額	△256,278	496,626	△358,718	636,797		
	(3) 車両及び運搬具	1,000		1,000			
	減価償却累計額	△684	315	△822	177		
	(4) 器具備品	136,460		146,801			
	減価償却累計額	△77,531	58,928	△90,599	56,202		
	(5) 土地		1,135,244		1,182,596		
	(6) 建設仮勘定		491,045		158,794		
	有形固定資産合計		5,605,917		6,738,621	47.4	1,132,703
2 無形固定資産							
	(1) 電話加入権		3,018		3,018		
	(2) ソフトウェア		49		2,970		
	無形固定資産合計		3,067		5,988	0.0	2,920

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月20日)		当事業年度 (平成19年6月20日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		40,793		34,318		
(2) 関係会社株式		10,000		20,000		
(3) 出資金		79		79		
(4) 長期貸付金		—		88,131		
(5) 長期前払費用		60,938		78,665		
(6) 繰延税金資産		147,627		190,181		
(7) 差入保証金		1,253,209		1,384,761		
(8) 店舗賃借仮勘定		116,588		94,211		
(9) その他		81,146		95,162		
投資その他の資産合計		1,710,384	14.2	1,985,513	14.0	275,128
固定資産合計		7,319,369	60.8	8,730,122	61.4	1,410,753
資産合計		12,029,393	100.0	14,216,652	100.0	2,187,259
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		429,760		540,293		
2 買掛金		2,286,455		3,270,454		
3 1年内償還予定社債		160,000		160,000		
4 1年内返済予定長期借入金		1,141,605		1,177,368		
5 未払金		534,918		714,963		
6 未払費用		24,888		35,103		
7 未払法人税等		232,461		378,948		
8 預り金		32,812		29,176		
9 前受収益		3,375		3,473		
10 賞与引当金		46,719		64,568		
11 ポイント引当金		—		190,000		
12 その他		—		1,916		
流動負債合計		4,892,996	40.7	6,566,266	46.2	1,673,270
II 固定負債						
1 社債		270,000		110,000		
2 長期借入金		3,609,040		3,704,618		
3 預り保証金		102,091		105,807		
4 その他		4,290		16,290		
固定負債合計		3,985,422	33.1	3,936,716	27.7	△48,705
負債合計		8,878,418	73.8	10,502,982	73.9	1,624,564

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月20日)		当事業年度 (平成19年6月20日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			785,097	6.5	816,427	5.7	31,330
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		588,751			620,081		
資本剰余金合計			588,751	4.9	620,081	4.4	31,330
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		8,420			8,420		
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		12,981			9,223		
別途積立金		1,280,000			1,600,000		
繰越利益剰余金		475,499			657,113		
利益剰余金合計			1,776,901	14.8	2,274,756	16.0	497,855
株主資本合計			3,150,749	26.2	3,711,264	26.1	560,515
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			225	0.0	2,405	0.0	2,179
評価・換算差額等合計			225	0.0	2,405	0.0	2,179
純資産合計			3,150,974	26.2	3,713,669	26.1	562,694
負債純資産合計			12,029,393	100.0	14,216,652	100.0	2,187,259

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)		当事業年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			24,436,123	100.0		28,853,657	100.0	4,417,534
II 売上原価								
1 期首商品たな卸高		2,465,757				2,947,084		
2 当期商品仕入高		19,995,763				23,674,574		
合計		22,461,521				26,621,659		
3 他勘定振替高		5,188				6,262		
4 期末商品たな卸高		2,947,084	19,509,248	79.8	3,753,404	22,861,992	79.2	3,352,744
売上総利益			4,926,875	20.2		5,991,665	20.8	1,064,789
III 販売費及び一般管理費								
1 販売促進費		1,502,789				1,665,161		
2 役員報酬		71,658				74,848		
3 給与手当・賞与		925,017				1,109,225		
4 賞与引当金繰入額		45,246				63,763		
5 ポイント引当金繰入額		—				190,000		
6 福利厚生費		114,399				138,655		
7 水道光熱費		126,486				165,801		
8 地代家賃		475,598				549,866		
9 リース料		265,294				317,897		
10 減価償却費		165,646				260,155		
11 租税公課		79,532				104,016		
12 その他		314,293	4,085,962	16.8	372,330	5,011,723	17.4	925,760
営業利益			840,912	3.4		979,941	3.4	139,029
IV 営業外収益								
1 受取利息		79				1,364		
2 賃貸料収入		621,222				731,125		
3 受取手数料		89,464				92,507		
4 その他		36,671	747,437	3.1	32,752	857,749	3.0	110,312

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)		百分比 (%)	対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)			
V 営業外費用								
1 支払利息		40,335			62,217			
2 賃貸費用		606,102			682,945			
3 その他		37,867	684,305	2.8	28,116	773,279	2.7	88,974
経常利益			904,044	3.7		1,064,412	3.7	160,368
VI 特別利益								
1 開発負担金収入		21,418	21,418	0.1	—	—	—	△21,418
VII 特別損失								
1 固定資産除却損		3,521			3,260			
2 減損損失		222,126			57,152			
3 店舗賃借解約損		—			41,804			
4 買掛金整理損		—	225,647	0.9	24,455	126,673	0.5	△98,974
税引前当期純利益			699,814	2.9		937,738	3.2	237,924
法人税、住民税及び事業税		457,242			552,953			
法人税等調整額		△111,281	345,960	1.5	△150,610	402,343	1.4	56,382
当期純利益			353,854	1.4		535,395	1.9	181,541

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成17年6月21日 至平成18年6月20日)

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他有価 証券評価差 額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成17年6月20日 残高 (千円)	751,047	554,701	8,420	—	830,000	620,499	2,764,668	△1,360	2,763,307
事業年度中の変動額									
新株の発行	34,049	34,049					68,099		68,099
固定資産圧縮積立金の積立				18,367		△18,367	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩				△5,386		5,386	—		—
別途積立金の積立					450,000	△450,000	—		—
剰余金の配当						△35,872	△35,872		△35,872
当期純利益						353,854	353,854		353,854
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純 額)								1,586	1,586
事業年度中の変動額合計 (千円)	34,049	34,049	—	12,981	450,000	△144,999	386,080	1,586	387,667
平成18年6月20日 残高 (千円)	785,097	588,751	8,420	12,981	1,280,000	475,499	3,150,749	225	3,150,974

当事業年度 (自平成18年6月21日 至平成19年6月20日)

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他有価 証券評価差 額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年6月20日 残高 (千円)	785,097	588,751	8,420	12,981	1,280,000	475,499	3,150,749	225	3,150,974
事業年度中の変動額									
新株の発行	31,330	31,330					62,660		62,660
固定資産圧縮積立金の取崩				△3,757		3,757			
別途積立金の積立					320,000	△320,000			
剰余金の配当						△37,540	△37,540		△37,540
当期純利益						535,395	535,395		535,395
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純 額)								2,179	2,179
事業年度中の変動額合計 (千円)	31,330	31,330		△3,757	320,000	181,613	560,515	2,179	562,694
平成19年6月20日 残高 (千円)	816,427	620,081	8,420	9,223	1,600,000	657,113	3,711,264	2,405	3,713,669

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成19年9月14日付予定)

1. 新任監査役候補

常 勤 監 査 役 坪 口 忠 夫 (前 ふくしん総合サービス株式会社 代表取締役社長)
(新任監査役候補者坪口忠夫氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であります。)

2. 退任予定監査役

常 勤 監 査 役 齊 藤 好 巳

(2) その他

該当事項はありません。